



2026年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年10月15日

東

上場会社名 株式会社KOMPEITO 上場取引所
コード番号 618A URL <https://kompeito.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 渡邊 瞬
問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 武富 健二 (TEL) 03(6419)7144
定時株主総会開催予定日 2026年11月26日 配当支払開始予定日 —
有価証券報告書提出予定日 2026年11月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け・個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年8月期の連結業績(2025年9月1日～2026年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年8月期	9,865	71.9	895	—	868	—	1,079	—
2025年8月期	5,737	85.0	△225	—	△245	—	△161	—

(注) 包括利益 2026年8月期 1,078百万円(—%) 2025年8月期 △161百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年8月期	109.62	—	80.4	24.1	9.1
2025年8月期	△16.35	—	—	△8.3	△3.9

(参考) 持分法投資損益 2026年8月期 一百万円 2025年8月期 一百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、前連結会計年度は1株当たり当期純損失であるため、また、当連結会計年度は当社株式が当連結会計年度末において非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年8月期	4,318	1,881	43.6	191.01
2025年8月期	2,906	803	27.6	△204.59

(参考) 自己資本 2026年8月期 1,881百万円 2025年8月期 802百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年8月期	668	△206	△229	1,761
2025年8月期	△341	△193	△249	1,529

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2027年8月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2027年8月期の連結業績予想(2026年9月1日～2027年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,303	41.1	674	40.8	654	36.9	407	△4.1	41.08
通 期	13,683	38.7	1,705	90.5	1,674	92.7	1,022	△5.3	103.14

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1社(社名) 株式会社優食、除外 1社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年8月期	9,848,300株	2025年8月期	9,848,300株
② 期末自己株式数	2026年8月期	—株	2025年8月期	—株
③ 期中平均株式数	2026年8月期	9,848,300株	2025年8月期	9,848,300株

(注) 当社は、2026年6月18日付で普通株式1株につき70株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数及び期中平均株式数を算定しております。A種優先株式、B種優先株式、C1種優先株式、C2種優先株式及びD種優先株式(2026年6月4日付で普通株式に転換)は、剰余金の配当請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、2025年8月期の「期中平均株式数」及び「期末発行済株式数」並びに2026年8月期の「期中平均株式数」に含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年8月期の個別業績(2025年9月1日~2026年8月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年8月期	8,834	58.4	950	—	923	—	1,077	—
2025年8月期	5,576	79.8	△205	—	△227	—	△235	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年8月期	109.43	—
2025年8月期	△23.96	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、前事業年度は1株当たり当期純損失であるため、また、当事業年度は当社株式が当事業年度末において非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年8月期	4,061	1,820	44.8	184.81
2025年8月期	2,821	742	26.3	△210.73

(参考) 自己資本 2026年8月期 1,820百万円 2025年8月期 742百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(表示方法の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における日本経済は、物価上昇の影響が継続する中、個人消費の一部に弱さがみられたものの、雇用・所得環境の改善等を背景として、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で、中東情勢をはじめとする国際情勢の不確実性、原材料・エネルギー価格や物流費の上昇、為替及び金融資本市場の変動等により、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループは、「世の中にシゲキをつくる」というミッションの下、オフィスでいつでも健康的な食事ができる「置き型健康社食」OFFICE DE YASAI（オフィスでやさい）を中心としたサービスを展開しております。

企業を取り巻く環境においては、人手不足が継続する中、人材の確保・定着や従業員エンゲージメントの向上、健康経営・人的資本経営への関心が高まっており、従業員の働く環境を支える福利厚生制度の充実に対する企業ニーズが引き続き高まっております。こうした環境のもと、当社グループにおいても、より多くの企業に当社サービスをご検討いただける機会が拡大しております。

また、地域特性を踏まえた商品ラインナップの拡充や地産地消の取組みに加え、地方の特産品等をオフィスワーカーへ届けるサンプリング施策を推進するなど、サービスの付加価値向上及び利用機会の拡大に取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は9,865,283千円（前年同期比71.9%増）、営業利益は895,274千円（前年同期は営業損失225,354千円）、経常利益は868,828千円（前年同期は経常損失245,758千円）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,079,560千円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失161,026千円）となりました。

なお、当社グループは福利厚生サービス業を展開する単一セグメントであるため、セグメント情報は記載しておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

（資 産）

当連結会計年度末における総資産は4,318,172千円となり、前連結会計年度末に比べ1,411,613千円増加しました。これは主に、売掛金の増加が598,074千円、繰延税金資産の増加が232,199千円、現金及び預金の増加が231,817千円、建物及び構築物の増加が69,491千円、敷金及び保証金の増加が64,320千円あったことによるものであります。

（負 債）

当連結会計年度末における負債は2,436,554千円となり、前連結会計年度末に比べ333,375千円増加しました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金の増加が191,639千円、買掛金の増加が136,107千円、未払消費税等の増加が132,944千円あった一方、長期借入金の減少が293,699千円あったことによるものであります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産合計は1,881,618千円となり、前連結会計年度末に比べ1,078,237千円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が1,079,560千円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ231,817千円増加し1,761,058千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は668,308千円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益872,577千円、未払消費税等の増加128,001千円、仕入債務の増加120,226千円があった一方、売上債権の増加555,151千円、棚卸資産の増加84,203千円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は206,840千円となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出130,606千円、有形固定資産の取得による支出101,378千円、敷金及び保証金の差入による支出65,180千円があった一方、有価証券の売却による収入57,037千円、保険積立金の解約による収入32,300千円があったこと

によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は229,747千円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出286,747千円、短期借入金の純減少額30,000千円があった一方、長期借入れによる収入90,000千円があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

日本経済は、雇用・所得環境の改善や個人消費の底堅さなどを背景に、緩やかな景気回復が続くことが期待される一方、原材料価格や物流費の上昇、為替相場の変動、人手不足を背景とした人件費の上昇など、先行きについては引き続き不透明な状況が続いております。

このような状況下において当社グループは、企業における人材確保や従業員エンゲージメント向上、健康経営への関心の高まりを背景とした福利厚生ニーズを捉え、「置き型健康社食」OFFICE DE YASAI（オフィスでやさい）のさらなる成長に取り組んでまいります。新規導入企業の拡大に向けて、金融機関等の営業連携先の継続的な開拓やパートナーセールス体制の強化により、全国での営業体制を強化してまいります。また、既存顧客への提供価値向上に向けて、冷凍プランをはじめとする商品ラインナップの拡充、地域特性に応じた商品や地方の特産品等をオフィスワーカーに届ける施策の拡大、決済アプリを通じた顧客接点の強化等により、1社当たり売上高の向上及び解約率の低減に取り組んでまいります。あわせて、物流拠点への設備投資及び自社配送エリアの拡大により、配送品質の向上と物流コストの効率化を進めてまいります。これらの取組みにより、ストック型の収益基盤の拡大に伴う収益性の向上を図るとともに、グループ各社との連携を強化し、事業基盤のさらなる拡大を進めてまいります。

以上から、当社グループの2027年8月期の連結業績予想は、売上高13,683,493千円（前年同期比38.7%増）、営業利益1,705,415千円（前年同期比90.5%増）、経常利益1,674,039千円（前年同期比92.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,022,478千円（前年同期比5.3%減）を見込んでおります。

なお、当該業績予想は、現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績は様々な要因により異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは現在、日本国内を中心に事業を展開していることから、当面は日本基準に基づいて財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年8月31日)	当連結会計年度 (2026年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,529,241	1,761,058
売掛金	686,776	1,284,851
棚卸資産	183,471	269,886
前払費用	46,459	58,606
その他	46,177	38,653
貸倒引当金	△16,593	△35,856
流動資産合計	2,475,532	3,377,199
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	105,665	189,018
減価償却累計額	△16,609	△30,471
建物及び構築物（純額）	89,056	158,547
機械装置及び運搬具	106,371	175,627
減価償却累計額	△4,948	△23,782
機械装置及び運搬具（純額）	101,423	151,844
工具、器具及び備品	43,249	52,140
減価償却累計額	△14,576	△21,988
工具、器具及び備品（純額）	28,672	30,151
土地	—	59,854
その他	1,869	3,665
減価償却累計額	△891	△2,505
その他（純額）	978	1,160
有形固定資産合計	220,131	401,557
無形固定資産		
のれん	21,086	50,219
その他	3,220	4,812
無形固定資産合計	24,306	55,032
投資その他の資産		
敷金及び保証金	78,051	142,372
繰延税金資産	106,178	338,378
その他	3,637	4,671
貸倒引当金	△1,279	△1,037
投資その他の資産合計	186,588	484,383
固定資産合計	431,026	940,973
資産合計	2,906,559	4,318,172

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年8月31日)	当連結会計年度 (2026年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	267,323	403,430
1年内償還予定の社債	—	150,000
1年内返済予定の長期借入金	185,964	377,603
未払金	279,478	327,299
未払費用	103,645	137,244
未払法人税等	7,545	20,236
未払消費税等	52,941	185,885
契約負債	57,079	75,429
賞与引当金	—	631
役員賞与引当金	—	15,000
その他	19,714	54,540
流動負債合計	973,692	1,747,302
固定負債		
社債	300,000	150,000
長期借入金	813,372	519,672
資産除去債務	16,114	16,159
その他	—	3,419
固定負債合計	1,129,486	689,251
負債合計	2,103,179	2,436,554
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	1,446,600	1,446,600
利益剰余金	△647,861	431,699
株主資本合計	808,738	1,888,299
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△5,858	△7,181
その他の包括利益累計額合計	△5,858	△7,181
新株予約権	500	500
純資産合計	803,380	1,881,618
負債純資産合計	2,906,559	4,318,172

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)	当連結会計年度 (自 2025年9月1日 至 2026年8月31日)
売上高	5,737,362	9,865,283
売上原価	1,950,034	3,395,003
売上総利益	3,787,328	6,470,280
販売費及び一般管理費	4,012,683	5,575,005
営業利益又は営業損失(△)	△225,354	895,274
営業外収益		
受取利息	3,482	4,773
受取補償金	1,252	1,661
補助金収入	—	2,750
為替差益	202	2,438
その他	2,653	5,372
営業外収益合計	7,591	16,996
営業外費用		
支払利息	18,398	17,664
社債利息	8,999	8,999
上場関連費用	—	14,063
株式交付費	—	957
その他	596	1,757
営業外費用合計	27,994	43,443
経常利益又は経常損失(△)	△245,758	868,828
特別利益		
固定資産売却益	—	2,836
投資有価証券売却益	—	5,036
特別利益合計	—	7,872
特別損失		
固定資産除却損	—	4,123
特別損失合計	—	4,123
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△245,758	872,577
法人税、住民税及び事業税	7,946	27,149
法人税等調整額	△92,677	△234,133
法人税等合計	△84,731	△206,983
当期純利益又は当期純損失(△)	△161,026	1,079,560
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△161,026	1,079,560

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)	当連結会計年度 (自 2025年9月1日 至 2026年8月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△161,026	1,079,560
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△862	△1,323
その他の包括利益合計	△862	△1,323
包括利益	△161,888	1,078,237
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△161,888	1,078,237
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)

(単位: 千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	10,000	1,446,600	△486,835	969,765
当期変動額				
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失(△)			△161,026	△161,026
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	△161,026	△161,026
当期末残高	10,000	1,446,600	△647,861	808,738

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整 勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	△4,996	△4,996	500	965,269
当期変動額				
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失(△)				△161,026
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△862	△862		△862
当期変動額合計	△862	△862	—	△161,888
当期末残高	△5,858	△5,858	500	803,380

当連結会計年度(自 2025年9月1日 至 2026年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	10,000	1,446,600	△647,861	808,738
当期変動額				
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失(△)			1,079,560	1,079,560
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	1,079,560	1,079,560
当期末残高	10,000	1,446,600	431,699	1,888,299

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整 勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	△5,858	△5,858	500	803,380
当期変動額				
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失(△)				1,079,560
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,323	△1,323	—	△1,323
当期変動額合計	△1,323	△1,323	—	1,078,237
当期末残高	△7,181	△7,181	500	1,881,618

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)	当連結会計年度 (自 2025年9月1日 至 2026年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△245,758	872,577
減価償却費及びその他の償却費	20,987	47,329
のれん償却額	4,254	12,591
貸倒引当金の増減額(△は減少)	8,600	18,680
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	631
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	15,000
受取利息	△3,482	△4,773
受取補償金	△1,252	△1,661
補助金収入	—	△2,750
支払利息	18,398	17,664
社債利息	8,999	8,999
為替差損益(△は益)	4	△2,438
上場関連費用	—	14,063
株式交付費	—	957
固定資産売却損益(△は益)	—	△2,836
固定資産除却損	—	4,123
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△5,036
売上債権の増減額(△は増加)	△320,748	△555,151
棚卸資産の増減額(△は増加)	△93,757	△84,203
前払費用の増減額(△は増加)	△6,929	△13,026
長期前払費用の増減額(△は増加)	1,321	633
仕入債務の増減額(△は減少)	110,567	120,226
未払金の増減額(△は減少)	105,644	31,480
未払費用の増減額(△は減少)	34,437	20,959
未払消費税等の増減額(△は減少)	35,275	128,001
契約負債の増減額(△は減少)	41,269	18,350
その他	△33,313	43,104
小計	△315,481	703,496
利息の受取額	3,879	4,773
利息の支払額	△27,380	△26,736
補償金の受取額	1,252	1,661
補助金の受取額	—	2,750
法人税等の支払額	△3,327	△17,637
営業活動によるキャッシュ・フロー	△341,055	668,308
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△110,840	△101,378
有形固定資産の売却による収入	—	13,270
無形固定資産の取得による支出	△3,238	—
有価証券の売却による収入	—	57,037
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△130,606
事業譲受による支出	△44,039	△12,945
敷金及び保証金の回収による収入	78	677
敷金及び保証金の差入による支出	△35,161	△65,180
保険積立金の解約による収入	—	32,300
その他	—	△15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△193,202	△206,840

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)	当連結会計年度 (自 2025年9月1日 至 2026年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△166,668	△30,000
長期借入れによる収入	—	90,000
長期借入金の返済による支出	△82,918	△286,747
上場関連費用の支出	—	△3,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△249,586	△229,747
現金及び現金同等物に係る換算差額	△951	96
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△784,795	231,817
現金及び現金同等物の期首残高	2,314,036	1,529,241
現金及び現金同等物の期末残高	1,529,241	1,761,058

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「有形固定資産」の「その他」に含めておりました「車両運搬具」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より「機械装置及び運搬具」として独立掲記いたしました。これに伴い、当連結会計年度より、「有形固定資産」の「機械及び装置」は「機械装置及び運搬具」に含めて表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「有形固定資産」の「機械及び装置」に表示していた96,611千円、「減価償却累計額」△2,508千円、「機械及び装置（純額）」94,103千円、「その他」に表示していた11,629千円、「減価償却累計額」△3,331千円、「その他（純額）」8,298千円は、「機械装置及び運搬具」106,371千円、「減価償却累計額」△4,948千円、「機械装置及び運搬具（純額）」101,423千円、「その他」1,869千円、「減価償却累計額」△891千円、「その他（純額）」978千円として組み替えております。

また、前連結会計年度において、「有形固定資産」の「建物」で表示していた科目を、「建物及び構築物」に変更しております。この科目変更は当連結会計年度において構築物を取得したために行ったものであり、前連結会計年度の「建物」に構築物は含まれておりません。

(セグメント情報等)

当社グループは、福利厚生サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)	当連結会計年度 (自 2025年9月1日 至 2026年8月31日)
1株当たり純資産額	△204.59円	191.01円
1株当たり当期純利益又は1株当たり 当期純損失(△)	△16.35円	109.62円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、前連結会計年度は1株当たり当期純損失であるため、また、当連結会計年度は当社株式が当連結会計年度末において非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。
2. 当社は、2026年5月20日開催の取締役会決議に基づき、2026年6月4日付でA種優先株式、B種優先株式、C1種優先株式、C2種優先株式及びD種優先株式の全てについて、定款に定める取得条項に基づき取得し、対価として当該優先株主に対して当該優先株式1株につき普通株式1株を交付しております。また、当社が取得した全てのA種優先株式、B種優先株式、C1種優先株式、C2種優先株式及びD種優先株式については、2026年6月4日付で会社法第178条の規定に基づき全て消却しております。
3. 当社は、2026年6月18日付で普通株式1株につき70株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)を算定しております。
4. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。なお、A種優先株式、B種優先株式、C1種優先株式、C2種優先株式及びD種優先株式は、剰余金の配当請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、普通株式と同等の株式としております。

項目	前連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)	当連結会計年度 (自 2025年9月1日 至 2026年8月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△161,026	1,079,560
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△161,026	1,079,560
普通株式の期中平均株式数(株)	9,848,300	9,848,300
(うち普通株式数(株))	(3,589,740)	(—)
(うちA種優先株式数(株))	(857,500)	(—)
(うちB種優先株式数(株))	(973,000)	(—)
(うちC1種優先株式数(株))	(2,444,680)	(—)
(うちC2種優先株式数(株))	(350,000)	(—)
(うちD種優先株式数(株))	(1,633,380)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類(新株予約権の数1,783個)	新株予約権5種類(新株予約権の数9,521個)

(重要な後発事象)

(公募による新株式の発行)

当社は、2026年9月11日付で東京証券取引所グロース市場に上場いたしました。この上場にあたり、2026年8月12日開催及び2026年8月26日開催の取締役会において、次のとおり公募による新株式の発行を決議し、2026年9月10日に払込みが完了いたしました。

1. 募集株式の種類及び数 当社普通株式 50,000株
2. 発行価格 1株につき1,600円
3. 引受価額 1株につき1,472円
4. 払込金額の総額 73,600千円
5. 増加した資本金の額 36,800千円
6. 増加した資本準備金の額 36,800千円
7. 払込期日 2026年9月10日
8. 資金使途 差引手取概算額63,600千円については、設置型健康社食サービス「OFFICE DE YASAI」の導入拠点数拡大に向けた広告宣伝費として、2027年8月期に充当する予定であります。